【ポスター発表】

新潟県における愛国婦人会による社会事業

― 支部創設から1937（昭和12）年までの展開 ―

○　城西国際大学　　氏名　橋本理子（5183）
矢上克己（清泉女学院短期大学・836）、石坂公俊（高崎健康福祉大学・5190）、大塚良一（東京成徳短期大学、5547）、荻野基行（東京福祉大学・5591）、畠中耕（神戸医療福祉大学・4410）、吉田博行（埼玉県社会福祉事業団・4681）
キーワード：愛国婦人会、妊産婦保護事業、新潟県

１．研 究 目 的

愛国婦人会は、1901（明治34）年に、戦死者等の遺族救護や、重大な負傷者への救護といった銃後の支援を目的として設立された軍事援護団体である。1917（大正6）年7月の定款の改正に伴い、地方の状況により必要とされる軍事援護以外の救済も行うこととなり、様々な社会事業が行われたことはよく知られている通りである。

愛国婦人会については、軍事援護団体であったこと、女性団体でありながら男性が会の運営に大きく関与していたことなどからその評価は低く、地域社会事業史研究においてもその詳細まで取り上げられることは多くない。しかし愛国婦人会が全県に支部を組織し、その地域の特性に応じた幅広い事業を行っていたことは事実であり、地域の社会事業の展開を論じる際にその影響を検討する必要があろう。本報告では、愛国婦人会新潟県支部（以降新潟県支部と記す）が行った、創設から日中戦争開戦までの社会事業を明らかにすることを目的とする。

２．研究の視点および方法

本研究は、共同研究「新潟県社会福祉史の総合的研究」の一環として取り組んでいるものである。新潟県支部による社会事業については、三浦精翁との関係から田代（2012）によって一部明らかにされている。本報告ではさらに詳細な活動内容や会務の整備状況を分析することから、新潟県支部が新潟県の社会事業の展開に与えた影響への示唆を得ることを目指し、新潟支部による社会事業について、愛国婦人会新潟県支部生産事務所編『婦人報国之足跡』、行政文書、新潟新聞を資料として用いて整理分析する。

３．倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針に則り、引用等に際して注意を払った。

４．研 究 結 果

新潟県支部は、1920（明治 35）年に発会式をあげたが、当初より会員数も少なく積極的な活動は行われていなかった。日露戦争終了後には、会費を集めるばかりで何もしないとの非難が県民から出始め、組織低迷十県一つに数えられることとなる。そんな新潟県支部が存在感を示そうとしたのが社会的事業への進出においてであった。愛国婦人会本部の定款改定により地域の実情にあわせた社会事業を行うこととされたのは、1917（大正6）

年 7 月であったが、新潟県支部の社会事業は、それより 5 年後の 1922（大正 11）年に妊産婦保護事業が開始されたことを皮切りに発展していく。その背景には、1920（大正 9）年に新潟県支部及び赤十字社支部主事となった江川民三郎が社会事業への進出を進めたこと、のちに愛国婦人会事務総長となる小原新三が 1923（大正 12）年 6 月に新潟県知事となり、婦人の六子が新潟県支部長となったことがある。六子は、現状では事業費が少なく、助産・保育事業しか行えないとして佐渡を除く県内各地において新会員獲得のための活動をおこなった。

新潟県支部の最初の事業となった妊産婦保護事業は、新潟市内 5 か所の診療所の設置運営、長岡市、高田市での委託産婆事業として、新潟市・長岡市に各 1 名の産婆、医師 5 名で運営を開始した。1928（昭和 3）年の「愛国婦人会新潟支部巡回産婆派遣規定」によると、巡回産婆を新潟県支部へ常置し、市町村長からの巡回産婆の派遣依頼を受け新潟県支部が承認した際には、村内各戸にもれなく通告し健診を推奨すること、産婆出張に関する費用はすべて新潟県支部が負担することとされ、その活動規模が大きくなっている。また産具給与、生活困窮者への出産取扱料の支給も行っている。しかしこの事業に要した費用の推移を確認すると年度により大きく異なっていることから、事業規模の拡大に伴い県民にその事業が浸透し利用が増えとは考えられない。また、新潟県支部の特徴的活動として 1934（昭和 9）年から 1936（昭和 11）年まで行われた子女の身売り防止のための子女救済資金貸付・就職斡旋がある。これは条件を満たすものに百円以下の必要な額を無利子で貸し付けるものであった。その他にも、地方的災害事故に対する恤救、乳幼児保護及び保育事業、乳幼児愛護デーへの参加などの啓蒙活動、盲人開眼事業と幅広い事業が行われていた。

5. 考 察

この時期の新潟県支部は組織率も低く活動も低迷していたが、上述の通り愛国婦人会本部が力を入れていた児童保護や婦人を対象とする社会事業から身売り子女への支援といった地域独特の問題解決を目指す活動まで、多様な社会事業を行なっていた。しかし支部施設費の内訳など経費を確認すると、社会事業に使われている費用は割合として少ない。県内で唯一の事業として行われた妊産婦保護事業においてもその使用経費は年度により増減が激しく県民の生活問題の解決に安定的に貢献していたとは言い難い。

〈主要参考文献〉

田代国次郎（2012）「新潟県社会事業史の一断面　―その 1　三浦精翁の社会事業周辺―」『草の根福祉』第 42 号、pp.67‐88

愛国婦人会新潟県支部清算事務所編（1942）『婦人報国之足跡』愛国婦人会新潟県支部清算事務所

新潟県社会事業協会（1928）『社会事業に関する法令集』中野財団

「昭和十年一月以降十三年十二月マデ 愛国婦人会に関する綴」粟生津村行政文書